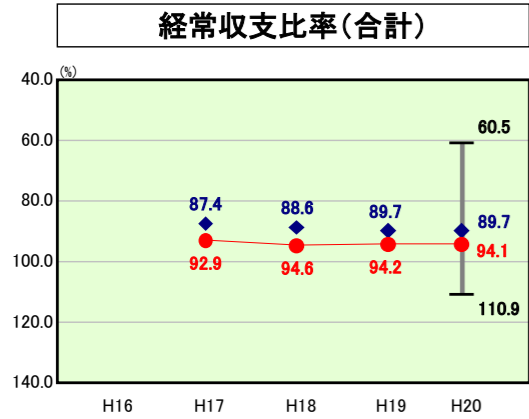


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

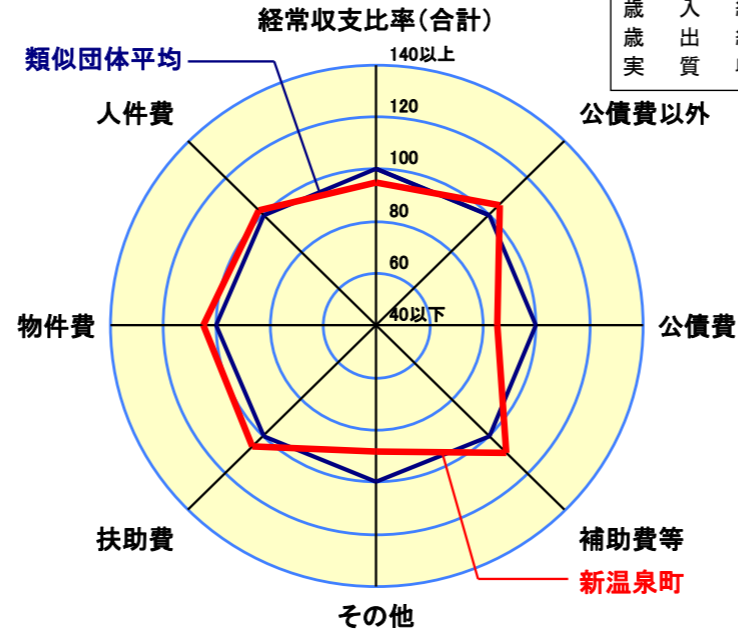
## 経常収支比率の分析



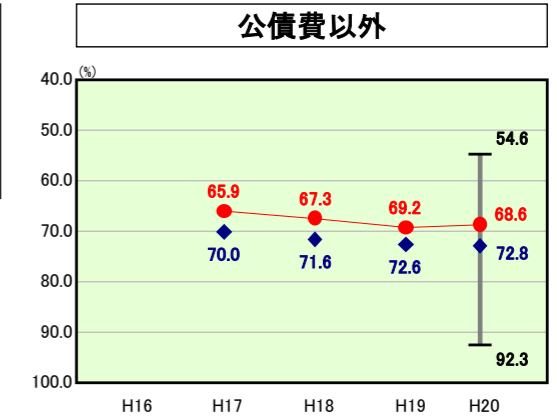
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
┌ 類似団体内の  
└ 最大値及び最小値

H20類似団体内順位 42/64  
全国市町村平均 91.8  
兵庫県市町村平均 94.9

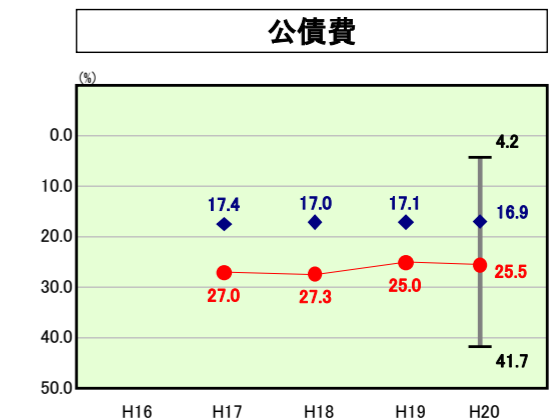
人口	17,223人(H21.3.31現在)
面積	241.00km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,164,726千円
歳入総額	8,987,627千円
歳出総額	8,850,344千円
実質収支	32,805千円



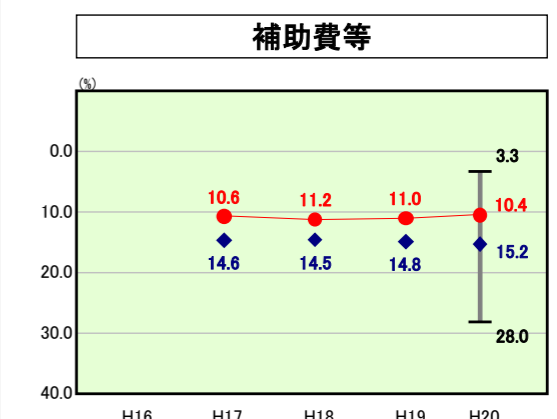
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



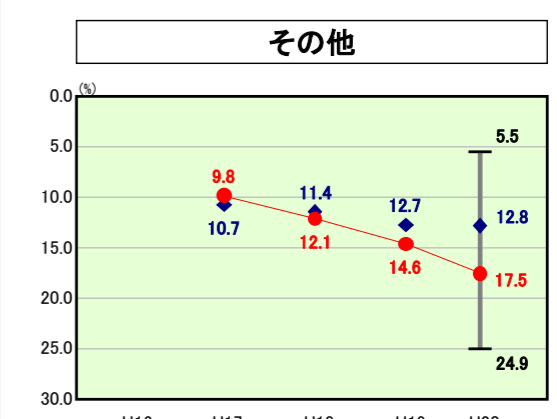
H20類似団体内順位 19/64  
全国市町村平均 71.7  
兵庫県市町村平均 70.6



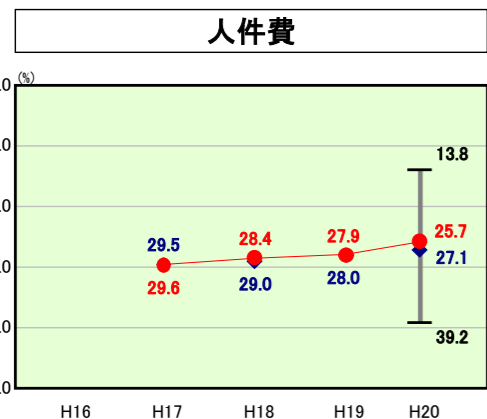
H20類似団体内順位 54/64  
全国市町村平均 20.1  
兵庫県市町村平均 24.3



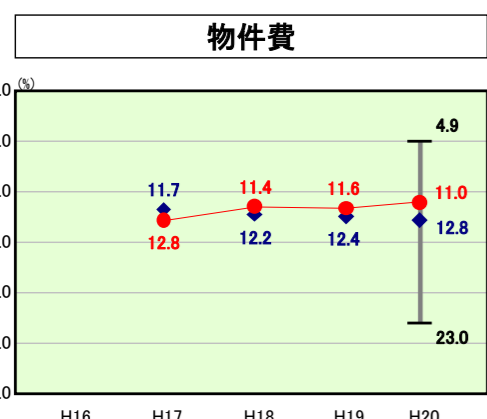
H20類似団体内順位 14/64  
全国市町村平均 10.6  
兵庫県市町村平均 8.8



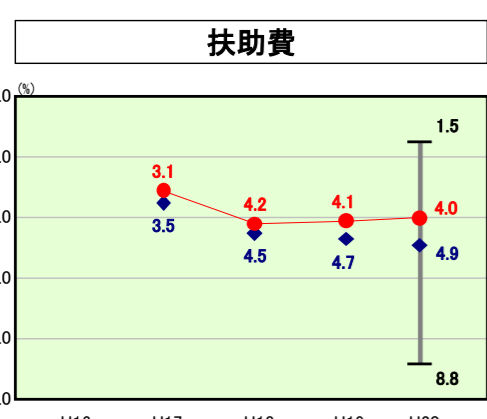
H20類似団体内順位 55/64  
全国市町村平均 11.7  
兵庫県市町村平均 12.0



H20類似団体内順位 27/64  
全国市町村平均 27.2  
兵庫県市町村平均 29.2



H20類似団体内順位 24/64  
全国市町村平均 13.1  
兵庫県市町村平均 11.1



H20類似団体内順位 20/64  
全国市町村平均 9.1  
兵庫県市町村平均 9.5

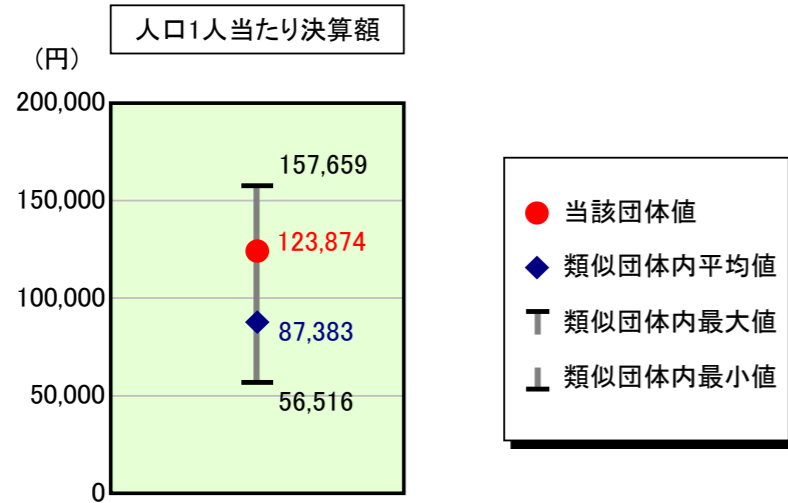
### 分析欄

注:各項目の経年推移(折線グラフ)については、合併以降(H17~)のみを表示している。

- 人件費 退職者の欠員不補充などによる人員削減等を行った結果、類似団体平均を下回る割合になっているが、住民1人あたり人件費は類似団体平均と比べて未だ高くなっている。今後も平成18年度策定の定員適正化計画に基づく早期勧奨退職、新規採用の抑制などにより、平成19年度から平成21年度までに普通会計ベースで12名(7%)の職員削減を目標とし、一層の人件費抑制を図る。
- 物件費 職員の節約意識の向上、競争によるコスト削減等により経常的経費の削減に取り組んだ結果、11.0%と前年度比較で0.6%減少している。しかし、住民1人当り物件費は類似団体平均と比べて高いため、委託事務の長期継続契約及び効率的な出張による旅費の削減、また「もったいない運動」により職員のさらなる節約意識の向上を図り、一層の経費削減に努める。
- 公債費 下水道の整備や過疎対策事業(保健福祉センター、CATV整備事業等)に大型事業が集中したことにより、類似団体平均を大きく上回る状況にある。今後、中学校耐震補強事業をはじめ町合併に伴い必要となる各種普通建設事業等の実施により比率の上昇が予想されるが、投資的事業の整理・縮小により新発債発行額を抑制し、類似団体平均程度の水準に近づくよう努める。
- 補助費等 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る割合になっているが、住民1人当りの補助費が類似団体平均を上回っており、その要因として、公立浜坂病院への補助金が多額であることが挙げられる。この状況を改善するため常勤医師の確保努力や公立病院改革プランに基づき、歳出削減と併せて医療収益の向上を図るなど経営改善に努める。
- その他(繰出金) 繰出金のうち下水道事業の償還金に対するウェイトが大きい。その償還金はピークを迎える平成20年度まで増加が見込まれるため、定員適正化計画に基づく人件費抑制、管理委託の長期継続契約による経費削減、下水道接続率の促進による使用料増収などに取り組むことで経営基盤の強化を図り、繰出金の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



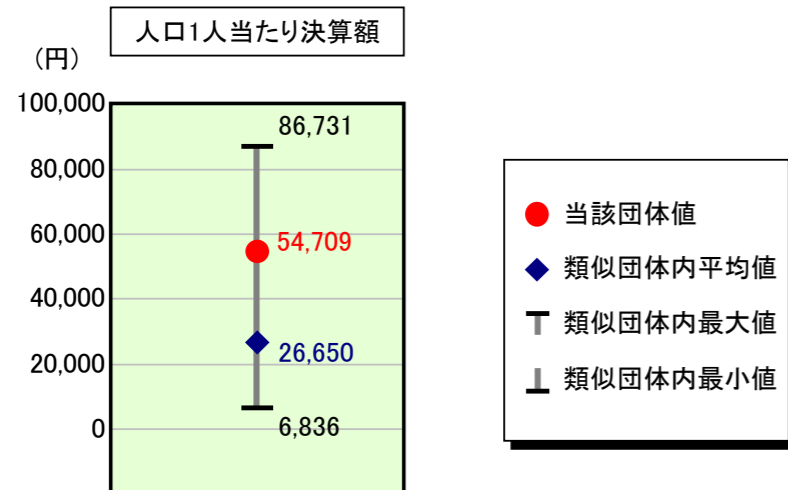
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,790,733	103,973	73,465	41.5
賃金(物件費)	172,847	10,036	4,682	114.4
一部事務組合負担金(補助費等)	306,840	17,816	11,769	51.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,646	1,141	431	164.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,853	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,425	3,450	1,092	215.9
▲退職金	▲ 216,004	▲ 12,542	▲ 7,909	58.6
合計	2,133,487	123,874	87,383	41.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.32	7.98	3.34
ラスパイレス指数	94.5	95.7	▲ 1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

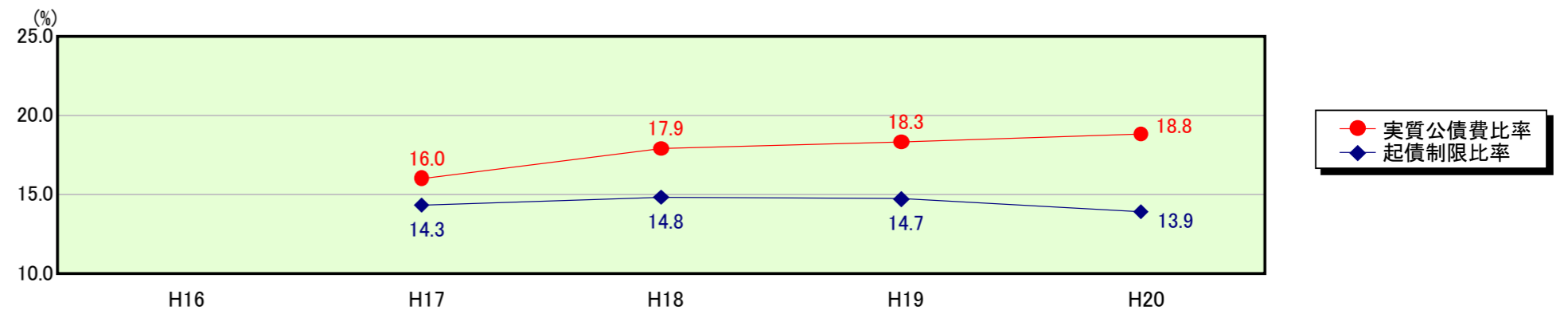


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,570,668	91,196	39,720	129.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,333	194	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	746,776	43,359	11,894	264.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,469	376	6,365	▲ 94.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,998	1,219	1,388	▲ 12.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	129	7	22	▲ 68.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,406,119	▲ 81,642	▲ 32,740	149.4
合計	942,254	54,709	26,650	105.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

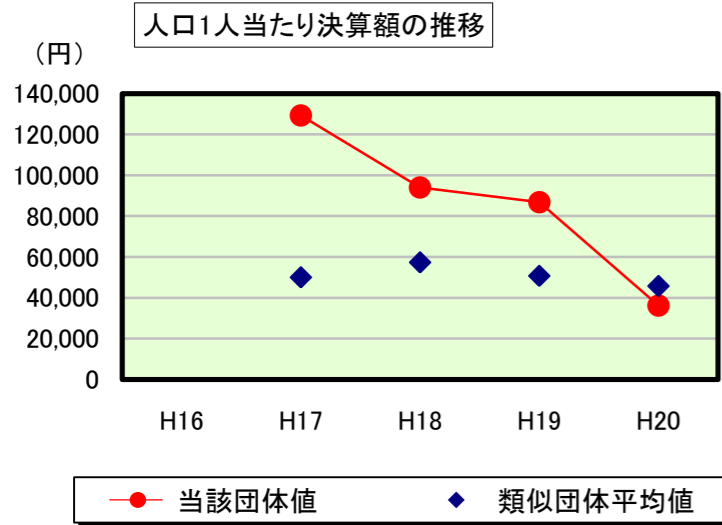
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

兵庫県 新温泉町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,341,134	129,230	-	50,081	-	-
うち単独分	1,038,918	57,348	-	32,308	-	-
H18	1,674,900	94,085	▲ 27.2	57,400	14.6	▲ 41.8
うち単独分	765,138	42,980	▲ 25.1	34,972	8.2	▲ 33.3
H19	1,519,947	86,859	▲ 7.7	50,788	▲ 11.5	3.8
うち単独分	568,022	32,460	▲ 24.5	26,521	▲ 24.2	▲ 0.3
H20	624,447	36,257	▲ 58.3	45,820	▲ 9.8	▲ 48.5
うち単独分	306,611	17,802	▲ 45.2	22,743	▲ 14.2	▲ 31.0
過去5年間平均	1,540,107	86,608	▲ 31.1	51,022	▲ 2.2	▲ 28.9
うち単独分	669,672	37,648	▲ 31.6	29,136	▲ 10.1	▲ 21.5